

地域が注目するLPGの強味

テープカット（左から）浅野、犬飼、小川、玉井一の各氏。

BCP（事業継続計画）に一役

タクシーではスタンダードとなっている「LPG車両」が防災対策の観点からさらなる広まりを見せる可能性が浮上している。昨年12月に閣議決定された「国土強靱化基本計画」で、政府は「重要施設における自家発電設備等の導入、軽油やLPガス等の燃料や自営的な備蓄等を促進する」と記している。昨年は大阪北部や北海道胆振東部での大規模地震をはじめ、さまざまな自然災害が全国各地を襲った。一部にはLPGスタンドの閉鎖などから次世代車両にガソリン車を志向する向きもあるが、災害時における最後の公共交通機関として、また地域との結びつきを強める意味でもタクシー業界でもBCP(Business Continuity Plan=事業継続計画)を検討する必要があるのではないか？(鈴木)

保温工事業を行う浅野保温（浅野朋幸社長）は1月29日、愛知県丹羽郡扶桑町の同本社でカグラパーパーテック（玉井健一社長、兵庫県尼崎市）製の簡易式オートガススタンド「オートコンポ」の開所式を行った。

「会社の利益」と「社会貢献」を両立

約5年前にLPGバイーフューエル車を2両営業車として導入した浅野社長は、導入のきっかけについて「移動が多く、業務そのものよりもそこまでの移動の中での生産性の向上を考えた」と説明。また、災害時におけるBCP能力を高めることで、相反しやすい「会社の利益」と「地域貢献」の両立を実現

したとし、「今後、扶桑町と災害協定を結びたい」との意向を示した。将来的にはGHP（ガスヒートポンプ）を用いた空調システムの社内への導入や、LPGバイーフューエル車両の増車をやりたい考えだ。

式典では、浅野、玉井の両社長に加え、来賓の扶桑町総務部の犬飼みのり主事、同社にガス供給を行う小川石油の小川哲夫社長の4人でテープカットを行った。

「国土の強靱化」は全関係者の叡智で

開所式では防災士の資格を持つ位田モータース（名古屋市西区）の位田幸司社長が、スキームごとに説明を行った。その中で国土強靱化基本計画に触れ、「国土強靱化は国だけで実現できるものではなく、地方公共団体や民間事業者を含め、全ての関係者の叡智を結集し、国家の総力を挙げて取り組むことが不可欠である」と記されていると強調した。

その上で、浅野保温のオートコンポ導入事例と同じく、愛知県内でLPG燃料を企業内に保管（備蓄）し、それを平時に運用しながら、有事には発電等と組み合わせて事業継続や復旧・復興の手立てと

カグラパーパーテックのオートコンポを導入
浅野保温（愛知県丹羽郡扶桑町）

して生かすビジネスモデルの運用を始めていると具体例をあげつつ説明。各社の抱える経営課題（労働時間の短縮、営業車両の効率運行等による利益の最大化）の解決にもつながるとした。

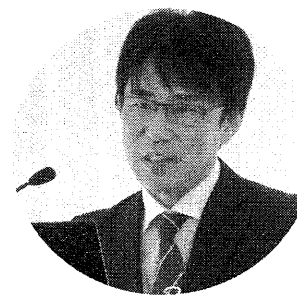
位田氏(写真)はさらに「強靱化計画」の概略についても説明。「ガソリン等の不足に備え、電気自動車、CNG燃料自動車、LPG燃料自動車および船舶など、輸送用燃料タイプの多様化、分散化を図る」「大規模自然災害が発生した場合に必要な避難施設、救助機関の活動拠点のための用地や仮設住宅用地について、地方公共団体は、国や民間の協力を得つつ、あらかじめ確保するよう努める」といった詳細にも触れた。

タクシー事業を営む上で、一定の営業所施設の確保は必須であり、これら地域の課題解決への対応も不可能ではないだろう。こうした取り組みを行うことで、自治体とのコネクションを強化し、例えば「自治体へのUD車両の導入補助要望」や「コミュニティタクシーの運行補助の要望」といったメリットを得やすい環境づくりが可能—とも考えられるのではない。

被災時に人命を救う設備に

また、オートコンポは経産省の「災害対応バルクの補助対象設備」に選定されており、バルク施設を装備することで、設置に対する補助が受けられる上に、「煮炊き」や「発電」も可能になる。オートコンポの説明の中で災害対応バルクの装備に関して「災害が発生した時には救援が到着するまでの48時間が最も重要である」と言われる中、約500キロのLPGがあれば「100人の食事・入浴・暖房に使用するエネルギーを7日間、供給できる」という試算がなされており、被災地における地域住民の生命の確保に大いに役立つと想定される。

当日はその実演という格好で、カグラパーパーテック新規事業部



の久保愛美氏による「発電機」「ヒーター」「バルク機能を活用したカレーの炊き出し」のデモンストレーションが行われた。

カレーの炊き出しでは、浅野社長が所属する地元商工会青年部がプロデュースした地元食材をふんだんに使ったレトルト食品「扶桑カレー（辛口）」が関係者や報道陣に振る舞われた。記者もご相伴に預かったが、実際に寒空吹きすさぶ中（開所式前日は降雪もあった）、災害被害者が最初に求めるのは「食事」と「暖」であり、そのニーズに十分に答えられるものになっていると感じた。

真に地域（利用者）に求められる取り組みは？

加えて、オートコンポはオートガス（プロパン・ブタンの混合）のみならず、単価の安い純プロパンガスの貯蔵も可能となっているため、タクシー事業者にとっては、燃料単価を下げる効果も期待できる。燃料価格の推移に依るところが大きいため一概には言えないが、記者が知る中では最大で「リッター約10円」の経費削減につながったと話す事業者もいた。設置スペースも概ね「自動車1両分」となっており、平坦な場所ならスペース的に大きく問題になることも考えにくい。実際に純プロパンのLPGで営業を行っているタクシー事業者も少なくない。

ライドシェア問題や将来の自動運転時代の到来など、業界を取り巻く環境は厳しく、将来が見渡し難いが、今の段階から地域公共交通として「真に地域が求める取り組み」を続けていけば、道は拓けるのではないだろうか。そのために、個社で何が考えられるか。いずれにせよ今は、「事業者が叡智を求められる時代」であることに間違いはなさそうだ。



発電も炊き出しも。